

行財政改革実行プランの見直しについて

1 見直しの必要性（現行プラン策定時からの前提条件の変化）

- 「福井新元気宣言」に基づき、現行プランを超える改革を断行し、ビジョン実現のための「政策推進枠予算」の財源として150億円を確保する。
- 地方分権改革が進展する中、新たな税源移譲や交付税改革の検討が進められており、国から自立した財政構造を確立する。

2 今後検討する主な追加・拡充項目

現行の項目	主な追加・拡充項目
■推進期間	
平成17年4月～22年4月（5年間）	～平成23年4月（1年延長）
■定員管理の適正化	
5年間で職員全体を4.6%削減	推進期間1年延長に伴う、新たな削減目標の設定
■給与の適正化	
給与構造改革の実施	新たな人事評価制度の導入
■民間委託等の推進	
アウトソーシングの推進 公共施設の管理運営の民営化	新たな対象業務や対象施設を追加
■出先機関の見直し	
出先機関の再編、警察の組織再編 県立大学の公立大学法人への移行	電気事業の民間移譲に向けた具体的スケジュール 県立学校の再編
■外郭団体等の見直し	
外郭団体等の統廃合、公社の経営改善	土木三公社の整理合理化に向けた具体策
■市町への権限移譲	
市町との役割分担と連携強化	新たな移譲事務の追加 市町振興プロジェクトの推進
■財務管理の適正化	
施設管理の適正化 効率的な事務の執行・管理 歳入の確保 など	さらなる歳出削減と歳入の確保に向けた具体策
■財政指標の目標と財政収支見通し	
財政構造改革の目標	平成22年度までの新たな財政構造改革目標の設定